

2022 年 3 月期 第 3 四半期決算 機関投資家向け説明会(2022 年 2 月 24 日開催)

質疑応答要旨

オルガノ株式会社

Q 中国における顧客の投資動向、及び来期の受注・売上の見通しについて教えてほしい。

A 中国では半導体を中心に電子産業分野の設備投資が活況に推移しており、2021 年度はメモリやロジックなどに加え、EV など車載用の半導体投資などが活発化している。中国向けの受注・売上として 22 年 3 月期は受注高 112 億円・売上高 108 億円を見込んでおり、翌 23 年 3 月期はこれを上回る水準の受注高・売上高を想定している。

Q 第 3 四半期に受注した米国案件の規模、業績への貢献時期について教えてほしい。

A 米国案件は 50 億円を超える規模である。受注高は 22 年 3 月期に計上されるが、売上・利益については工事が本格化する 23 年 3 月期以降の計上を想定している。米国においては、現在建設を行っている Fab と同規模の投資が複数計画されているとの情報もあり、今回のプロジェクトの設計・納入対応を進めるとともに、将来的なメンテナンス、ソリューションサービスの提供に対応するため現地での体制構築を進めていく。

Q 近年受注が続いている大型案件についても採算性重視で取り組んでいるか。

A 大型案件は競争入札を経て受注となるケースがほとんどであり、個々の案件の採算性は顧客の業種や地域といった市場の特性に応じて検討を行っている。いわゆる成熟市場においては案件の採算性を重視した営業活動を展開しているが、成長が期待できる市場では、案件の採算性に加え、投資の規模・将来の増設可能性・メンテナンスの期待収益なども踏まえながら受注獲得に取り組んでいる。

Q 物流の混乱・原材料不足などが当社の業績に与えるリスクについて教えてほしい。

A 足下では原材料等の価格上昇が見られているが、基本的には客先への提示価格を検討する時点で、サプライヤーとの間で材料等の購入価格・数量を調整できているケースが多い。現在工事が進んでいる案件についても、概ね受注時点の期待収益が確保できる見通しである。また、物流の混乱や原材料・労働力不足などから、複数の案件で工程の遅れが見られているが、当期の業績についてはこれらの状況を踏まえて想定されており、公表した予想を達成できる見込みである。来期・中期の計画は目下策定中であるが、そうしたリスクを織り込んで検討を進めることになる。

Q 客先の都合等で納期や設計などが変更になった場合の追加コストの負担について教えてほしい。

A 当社のビジネスにおいては、製作・工事の途中で設備の仕様などが変更になるケースが

多い。そうした工程途中の仕様変更については、適宜客先との協議・交渉を行っており、必要なコストについては客先に追加請求を行っている。

Q 電子産業分野の受注動向、来期以降の見通しについて、また特にウェハー分野の動向について教えてほしい。

A 電子産業分野の 22 年 3 月期受注高は、21 年 3 月期の 425 億から 58%増となる 673 億円を見込んでいる。来期以降の見通しについても、日本・台湾・中国・米国に加えマレーシアなどでも投資が活発化しており、さらなる拡大が見込まれている。

ウェハー関連の投資については、今期から来期にかけて件数・規模とも拡大しているが、相対的に半導体投資の規模が大きいため、結果として電子産業分野の実績に占めるウェハー関連の割合は大きくない。

Q 設備保有型のスキームで 200 億円投資とのことだが、今後も拡大を見込んでいるか。

A 半導体関連の設備投資は一件当たりの投資規模が以前に比べ拡大しており、大規模工場では投資総額が 1 兆円を超えるようなケースもある。こうした投資に伴う資金負担の平準化を図るため、設備保有型の契約が拡大している面があるが、一方で大型投資であっても設備購入の形で実行される事例も多く、当社も客先が購入した設備に対して運転管理・定期メンテナンスなど包括型のソリューションサービスを提供しているケースも多くある。設備保有型のスキームの動向については、当社からの積極的な展開というよりも、顧客のファイナンスの方針やニーズに合わせた対応が中心となっている。

Q 中期経営計画の策定・見直しの方針について教えてほしい。

A 当社は 3 ヶ年の中期計画を毎年ローリングする形で策定している。21 年 5 月に発表した中期計画では最終年度である 24 年 3 月期の目標値として売上高 1,100 億・営業利益 105 億を掲げたが、半導体関連の設備投資が件数・規模ともに想定以上に拡大したことから、22 年 3 月期にほぼ近い水準に到達する見込みである。新中期経営計画は目下策定中であり、22 年 5 月の決算発表に合わせて公表する予定であるが、半導体関連の好調に加え、一般産業分野・機能商品事業の回復も期待できるため、従来よりも積極的な計画となる見通しである。

Q 親子上場に対する考え方、また親会社である東ソーの当社株式の保有方針について教えてほしい。

A 親子上場に対しては市場からも厳しいガバナンスが求められており、当社としても少数株主の利益を尊重することに対して強い意識を持って取り組んでいる。当社はプライム市場への移行を予定しているが、求められるガイドラインに合わせてガバナンス等の強化を進めていく。東ソー社の保有方針については当社からコメントできるもので

はないが、同社は水処理を中心とする当社の事業に対して高い成長期待を持っているものと認識しており、今後も安定的な関係が維持されていくことを想定している。

Q 配当性向が低水準に留まっている。株主還元に対する方針・考え方について教えてほしい。

A 配当性向の水準については市場の平均も下回っており、ご指摘の通り決して満足できるものではないものと認識している。一方で受注が急拡大する中で設計・生産など納入体制の強化や研究開発投資の拡大に加え、設備保有型ビジネスの拡大など資金需要も拡大しており、こうした情勢を鑑みつつ、継続的に株主還元の改善を図るべく努力を進めていく。

以 上